

四 半 期 報 告 書

(第 4 期第 1 四半期)

株式会社

西日本フィナンシャルホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【英訳名】	Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 川 浩 道
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【電話番号】	092(476)5050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 本 田 隆 茂
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【電話番号】	092(476)5050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 本 田 隆 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1 四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	2019年度第1 四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	36,344	34,518	143,740
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	11,641	7,601	34,412
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,823	5,198	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	22,899
四半期包括利益	百万円	5,887	2,238	—
包括利益	百万円	—	—	△17,835
純資産額	百万円	537,897	509,217	509,734
総資産額	百万円	10,393,111	10,570,669	10,449,051
1株当たり四半期純利益	円	50.63	34.14	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	148.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.10	4.74	4.80
信託財産額	百万円	—	—	—

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しています。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社西日本シティ銀行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,216億円増加し、10兆5,706億円となり、負債は、前連結会計年度末比1,221億円増加し、10兆614億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比5億円減少し、5,092億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,986億円増加し、8兆7,074億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比28億円減少し、7兆3,383億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比562億円増加し、1兆4,286億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比18億25百万円減少し、345億18百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比22億14百万円増加し、269億17百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比40億40百万円減少し、76億1百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比26億24百万円減少し、51億98百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載していません。

セグメントの経営成績は次の通りです。

① 銀行業

株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比19億57百万円減少し、314億40百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比41億95百万円減少し、59億37百万円となりました。

② その他

その他における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比29百万円減少し、85億16百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比44百万円増加し、52億62百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比22億68百万円減少し、230億51百万円となりました。役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比7億80百万円減少し、54億29百万円となりました。特定取引収支は、前年同四半期連結累計期間比2億70百万円減少し、2億85百万円となりました。その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比4億96百万円増加し、69百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	24,210	1,108	—	25,319
	当第1四半期連結累計期間	22,341	709	—	23,051
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	24,629	2,065	16	26,678
	当第1四半期連結累計期間	22,611	2,407	8	25,009
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	418	956	16	1,358
	当第1四半期連結累計期間	270	1,697	8	1,958
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	6,194	16	—	6,210
	当第1四半期連結累計期間	5,426	2	—	5,429
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,898	81	—	7,979
	当第1四半期連結累計期間	7,597	74	—	7,671
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,703	65	—	1,769
	当第1四半期連結累計期間	2,170	71	—	2,242
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	555	—	—	555
	当第1四半期連結累計期間	285	—	—	285
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	555	—	—	555
	当第1四半期連結累計期間	285	—	—	285
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	377	△803	—	△426
	当第1四半期連結累計期間	279	△209	—	69
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	377	142	0	519
	当第1四半期連結累計期間	287	250	—	538
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	0	946	0	945
	当第1四半期連結累計期間	8	460	—	468

- (注) 1 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しています。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比3億7百万円減少し、76億71百万円となりました。役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比4億72百万円増加し、22億42百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比7億80百万円減少し、54億29百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,898	81	7,979
	当第1四半期連結累計期間	7,597	74	7,671
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	3,329	—	3,329
	当第1四半期連結累計期間	3,220	—	3,220
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,046	72	2,118
	当第1四半期連結累計期間	2,008	67	2,075
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	9	—	9
	当第1四半期連結累計期間	8	—	8
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,335	—	1,335
	当第1四半期連結累計期間	1,157	—	1,157
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	654	—	654
	当第1四半期連結累計期間	625	—	625
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	37	—	37
	当第1四半期連結累計期間	36	—	36
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	241	1	243
	当第1四半期連結累計期間	235	1	237
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,703	65	1,769
	当第1四半期連結累計期間	2,170	71	2,242
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	464	4	468
	当第1四半期連結累計期間	454	4	458

(注) 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引損益は、前年同四半期連結累計期間比2億70百万円減少し、2億85百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	555	—	555
	当第1四半期連結累計期間	285	—	285
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	555	—	555
	当第1四半期連結累計期間	285	—	285
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,992,526	20,580	8,013,107
	当第1四半期連結会計期間	8,204,266	23,313	8,227,579
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,078,774	—	5,078,774
	当第1四半期連結会計期間	5,375,818	—	5,375,818
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,888,549	—	2,888,549
	当第1四半期連結会計期間	2,775,477	—	2,775,477
うちその他	前第1四半期連結会計期間	25,203	20,580	45,783
	当第1四半期連結会計期間	52,969	23,313	76,282
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	470,339	—	470,339
	当第1四半期連結会計期間	479,851	—	479,851
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,462,866	20,580	8,483,446
	当第1四半期連結会計期間	8,684,118	23,313	8,707,431

(注) 1 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,115,173	100.00	7,338,348	100.00
製造業	348,739	4.90	362,453	4.94
農業、林業	33,428	0.47	38,255	0.52
漁業	13,234	0.19	15,803	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	16,145	0.23	15,603	0.21
建設業	241,883	3.39	250,067	3.41
電気・ガス・熱供給・水道業	146,573	2.06	161,696	2.20
情報通信業	57,932	0.81	62,770	0.86
運輸業、郵便業	180,227	2.53	202,200	2.76
卸売業、小売業	733,505	10.31	765,171	10.43
金融業、保険業	185,839	2.61	200,783	2.74
不動産業、物品賃貸業	1,693,121	23.80	1,756,270	23.93
その他各種サービス業	919,922	12.93	936,706	12.76
地方公共団体	472,977	6.65	465,407	6.34
その他	2,071,642	29.12	2,105,156	28.69
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7,115,173	—	7,338,348	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,596,955	166,596,955	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 です。
計	166,596,955	166,596,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	166,596	—	50,000	—	12,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しています。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,325,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 70,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,806,000	1,518,060	—
単元未満株式	普通株式 395,155	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,596,955	—	—
総株主の議決権	—	1,518,060	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれています。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が10個含まれています。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株を含んでいます。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	14,325,700	—	14,325,700	8.59
(相互保有株式) 株式会社西日本シティ銀行 (暫定口)	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	100	—	100	0.00
(相互保有株式) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前 一丁目17番21号	70,000	—	70,000	0.04
計	—	14,395,800	—	14,395,800	8.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しています。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,474,517	1,535,302
コールローン及び買入手形	471	5,066
買入金銭債権	37,436	37,348
特定取引資産	1,166	1,280
金銭の信託	4,870	4,874
有価証券	1,372,367	1,428,642
貸出金	※1 7,341,204	※1 7,338,348
外国為替	8,396	9,885
その他資産	94,023	96,281
有形固定資産	123,930	123,631
無形固定資産	4,525	4,528
退職給付に係る資産	6,162	7,084
繰延税金資産	645	623
支払承諾見返	23,254	22,690
貸倒引当金	△43,343	△44,339
投資損失引当金	△578	△578
資産の部合計	10,449,051	10,570,669
負債の部		
預金	8,092,534	8,227,579
譲渡性預金	416,232	479,851
コールマネー及び売渡手形	109,084	2,155
売現先勘定	166,666	171,039
債券貸借取引受入担保金	145,718	168,871
借入金	891,921	895,465
外国為替	172	120
社債	10,000	10,000
その他負債	55,522	57,279
退職給付に係る負債	2,864	2,491
役員退職慰労引当金	246	213
睡眠預金払戻損失引当金	2,151	1,913
偶発損失引当金	1,380	1,432
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	6,571	5,353
再評価に係る繰延税金負債	14,982	14,982
支払承諾	23,254	22,690
負債の部合計	9,939,317	10,061,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	132,510	132,510
利益剰余金	255,229	257,763
自己株式	△10,896	△10,896
株主資本合計	426,843	429,377
その他有価証券評価差額金	57,200	54,338
繰延ヘッジ損益	△205	△633
土地再評価差額金	30,017	30,017
退職給付に係る調整累計額	△11,612	△11,358
その他の包括利益累計額合計	75,400	72,364
非支配株主持分	7,490	7,476
純資産の部合計	509,734	509,217
負債及び純資産の部合計	10,449,051	10,570,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	36,344	34,518
資金運用収益	26,678	25,009
(うち貸出金利息)	21,041	20,755
(うち有価証券利息配当金)	5,239	3,838
役務取引等収益	7,979	7,671
特定取引収益	555	285
その他業務収益	519	538
その他経常収益	※1 611	※1 1,013
経常費用	24,702	26,917
資金調達費用	1,358	1,959
(うち預金利息)	373	242
役務取引等費用	1,769	2,242
その他業務費用	945	468
営業経費	20,027	20,649
その他経常費用	※2 600	※2 1,598
経常利益	11,641	7,601
特別利益	29	36
固定資産処分益	29	36
特別損失	59	39
固定資産処分損	59	39
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	11,611	7,598
法人税等	3,646	2,352
四半期純利益	7,964	5,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,823	5,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,964	5,245
その他の包括利益	△2,077	△3,006
その他有価証券評価差額金	△2,153	△2,832
繰延ヘッジ損益	88	△427
退職給付に係る調整額	△12	254
四半期包括利益	5,887	2,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,705	2,163
非支配株主に係る四半期包括利益	181	75

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 税金費用の処理

当社及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	2,764百万円	2,481百万円
延滞債権額	109,808百万円	108,341百万円
3ヵ月以上延滞債権額	884百万円	799百万円
貸出条件緩和債権額	26,471百万円	25,928百万円
合計額	139,928百万円	137,551百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでいます。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
株式等売却益	151百万円	862百万円
貸倒引当金戻入益	296百万円	一百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでいます。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	992百万円
貸出金償却	420百万円	392百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	1,338百万円	1,388百万円
のれんの償却額	70百万円	70百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,704	17.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,664	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	33,087	3,256	36,344	—	36,344
セグメント間の 内部経常収益	310	5,288	5,599	△5,599	—
計	33,397	8,545	41,943	△5,599	36,344
セグメント利益	10,132	5,218	15,350	△3,708	11,641

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△3,708百万円は、主にセグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	31,149	3,368	34,518	—	34,518
セグメント間の 内部経常収益	290	5,147	5,437	△5,437	—
計	31,440	8,516	39,956	△5,437	34,518
セグメント利益	5,937	5,262	11,199	△3,597	7,601

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△3,597百万円は、主にセグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりです。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	40,659	41,421	761
地方債	5,299	5,326	27
社債	2,309	2,316	7
その他	—	—	—
合計	48,267	49,064	796

当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	40,721	41,421	699
地方債	4,294	4,307	13
社債	2,307	2,308	0
その他	—	—	—
合計	47,323	48,036	713

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2019年 3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	51,517	118,311	66,794
債券	778,618	785,114	6,495
国債	338,212	340,791	2,579
地方債	71,899	72,133	234
社債	368,507	372,189	3,681
その他	394,361	403,043	8,681
外国債券	269,061	271,542	2,480
その他	125,299	131,500	6,200
合計	1,224,497	1,306,469	81,971

当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	50,510	109,303	58,793
債券	833,853	840,170	6,317
国債	322,361	324,853	2,491
地方債	161,396	161,756	360
社債	350,095	353,560	3,465
その他	401,301	414,218	12,917
外国債券	287,115	294,320	7,204
その他	114,186	119,898	5,712
合計	1,285,665	1,363,693	78,027

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前連結会計年度における減損処理額は、27百万円(うち、株式19百万円、社債7百万円)です。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式2百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	50.63	34.14
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,823	5,198
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	7,823	5,198
普通株式の期中平均株式数	千株	154,501	152,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	尾	礎	樹	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【英訳名】	Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 川 浩 道
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷川浩道は、当社の第4期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。